

総括質疑の概要

平成十四年度一般会計予算を初めとする市長提出議案並びに施政方針に対する総括質疑は、二月二十七日、二十八日に各会派を代表して七名の議員が行いました。今回は厳しい社会情勢下での行政運営や福祉行政などを中心に広範にわたる市の考え方をたずねました。以下質疑の要旨は次のとおりです。(紙面の都合上、一部掲載)

バリアフリー化 具示せ

議員(公明党)

一般会計予算について、市内各市が減額している中で、座間市は前年度比三・三%増と積極予算となっていますが、市としての自立性向上、事業の量から質への転換はもとより、市民意識的確な把握に努める等、多種多様な市民ニーズがある中で、どのようなまちづくりのイメージをお持ちなのか伺いたいと思います。

二 バリアフリー化の推進では、座間駅に四基のエレベーターを設置する他、市道一

七号線歩道設置、入谷、相武台、相模が丘、南栗原地域のバリアフリー化が事業化されます。具体的には、どのような事業展開になるのかお示しただきたいと思えます。

市長 一 元気で健康なまちにすべく市民と一緒に取り組んでまいりますが、「みなぎる活力とやすらぎが調和するときめきまのまち」を

ひとつの将来像として、これからは具体化に向けて努力してまいります。

二 エレベーター設置に関しては、事業者である小田急のご理解に対し、まずは感謝をいたしますと同時に、十分調整し、早期設置を図りたいと考えております。

道路の関係につきましては、それぞれの地区につきまして、歩道の設置を中心に早期実施を図り、その他の地区の既存歩道につきましても、段差解消を逐次対応していきたくと考えております。

高齢者医療費助成を

中澤議員(日本共産党)

市の新年度予算の歳入は、市税総額や地方交付税の対前年度比マイナスで、それを補う為に臨時財政対策債などを市債を増額しているが、今後の市税の推移について伺う。

二 中小企業事業資金融資制度の廃止は、不況が深刻化

するなか、銀行の貸し渋り、貸しはがしによって資金繰りに困っている中小零細業者にとつて廃止は許されない。

制度融資の借り手が少なく問題があるというのなら、廃止ではなく制度を存続し、改善すべきです。

三 高齢者医療費助成事業費について、市長は今年十月から段階的に廃止していくとしているが、二十八年間市民に定着してきた制度であり高齢者に与える影響は大きく医療福祉の後退になる。医療

は保健予防、早期発見、早期治療これが国民の健康と医療財政を両立させるもので、診療抑制につながるような廃止を行うべきでない。

市長 市税は一・六%程度の減、個人市民税二%減、法人市民税一四・七%減、固定資産税〇・六%増を見込んでいます。制度融資にかわって利子補給をして経営を助けていくことの方が、対象が広がると考えています。高齢者医療は、国の医療制度の改正の動き、対象者の増加も見込まれるので、非課税世帯の一人暮らしの人に対象をしぼるなど見直しをしました。

急相模原 再開発整合図れ

議員(自民党政会)

小田急相模原駅前再開発事業は、相模原市が積極的に関わり、平成十六年には事業着手、平成十九年には完成予定となっています。その計画内容では、現在の広場に二十階建ての高層住宅が建つ等、座間市は完全に裏側になってしまっています。計画段階では、座間市が先であったにもかかわらず、なぜ整合性が図れなかったのか伺いたいと思えます。

二 地権者の方々の合意形成が大前提となることから、そういった方々の考え方や、研究会等とも意見交換をして理解を求めていきたいと考えています。西部開発についても同様と考えています。

医療制度改革を問う

議員(市民の党)

小泉内閣が進めようとしている医療制度改革について、その基本的な性格は、保険制度の破綻に対して、公費支出の削減と応益負担の強化による患者、保険加入者への負担増、そして更なる営利化の促進による公的責任の後退だと言えます。

厚生労働省の机上のプランに乗った小泉内閣は、本来、医療や介護は一体のものとして提供される必要があるにもかかわらず、各種保険によって複雑に運営をされているという保険運用上の問題、医療事故や院内感染、検査漬け、薬漬けといった医療の質の問題、支払い能力を前提とし、払えなければ得られない

ことを原則とする保険制度そのものの限界について何となく返すことなく、最も安易で無責任な方法である公費支出の削減と保険料の引上げを行っているのにはすぎません。

市長はこうした小泉内閣の医療制度改革や保険制度の限界について、さらに患者の負担増が景気に与える影響についてどのように見ているのか、所見を求めます。

市長 現在の医療制度が現状の中で継続可能か、私もある疑問をもつもので、何らかの再構築に向けた対応がなされるべきだと考えます。また、弱者に対しては、しっかりと対応し、国民理解を求め実施してほしいと思っております。

補助金の透明性確保を

議員(無党派)

〇年間五〇%削減しようとする事は大変な問題です。〇三の資源化も進み市民の方々が努力されていますが、事業系の〇三は増え続けています。分別化も進んでいません。一般〇三として出されている場合もあるようです。事業者が〇三処理の費用負担をしてもらうために、今後どの様に指導されるのかお聞きします。

二 多くの地方自治体が行った補助金は既得権がで、習慣化され、その削減やカットは難しいと思われま。しかし、その補助金などのように使われ、どのような効果が

あったか説明されるべきです。我孫子市では外部に審査機関を置き見直しを行ったそうです。公益性は勿論、時代性、その町らしさを点数で表し、だれにでも分かる評価を行ったそうです。それによって市民への説明責任がはたされ、透明性が確保されていますが、補助金の見直しについて市長の所見をお聞きします。

市長 一 〇三処理の費用負担については、一つの事例として受けたまわりませんが、一ヶ月に一〇トン以上継続して排出する事業者には減量計画書を提出させています。

二 補助金の見直しについて具体的なお話をいただきましたが、一つの提言として受けとめさせていただきます。

税収減 計画への影響は

議員(市政クラブ)

財政状況が厳しい中、地方税においては、十三年度に引き続き今年度も一億六千万円余の減額です。十四年度一般会計を前年比三%増とした一つに市債の増、主なものは臨時財政対策債が、昨年の二倍強で今回の市債の比率は六・六%増となっております。

財政計画を推進して行く上で、これらの影響がどのように推計されるのか伺います。

二 座間駅にエレベーターが設置される事業について、各路線駅への設置率が低い中大きな成果であり、一日も早

い設置を望みますが具体的にどのような形で設置になるのか、時期等について伺います。

三 認定路線再編成事業について伺います。事業目的として、認定外道路が明確になり、管理が重視されるという点ですが、認定外道路は、現段階で廃止になると思うが何路線でどのくらいの延長になるのか伺います。

市長 一 地方交付税の減収に伴い、財政対策債、市民文化会館・体育館等の借換債が増となります。純粋な投資

事業計画の調整をいたすこととなっております。

三 路線再編成で継続せずに廃止する路線の数は、現時点で三十二路線、延長は二千九百七十五メートル程度と認識しております。

ISO 認証取得後の対応は

議員(政和会)

ISO14001の認証取得がなされましたが、市長は「認証取得が目的ではなく、本来的目的はこれから始まる」とし、「本年からは本格的に取り組んでいく」と発言されており、が、どういった部分を主に取り組まれるのか、また、市内公共機関への指導と、市民・事業者への協力依頼等どう取

り組まれるのか。また、どの程度の効果を求められるのかを伺います。

二 平成十三年度に構築された総合防災情報システムは、最新鋭の高速処理システムで全国でもトップレベルと言われております。このシステムは、

十四時間取り出せるほか、出張所や公民館等、市内六ヶ所にも端末を設置し対応してまいります。インターネットに關しては、セキュリティ等の問題を考慮しながら慎重に対応を考えていきたいと思えます。

市長 一 庁舎内では水